

緊急事態宣言下で人々の働き方はどう変化していたのか
全国就業実態パネル調査2020 臨時追跡調査

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区 代表取締役社長：北村吉弘）の、「人」と「組織」に関する研究機関・リクルートワークス研究所は、毎年1月に実施している「全国就業実態パネル調査」の回答者（2019年12月時点就業者）に対して、緊急事態宣言下（緊急事態宣言が全国に拡大した2020年4月16日から、一部の地域で解除される5月14日まで※ゴールデンウィークを除く）での人々の働き方を把握する臨時の追跡調査を実施しました。本追跡調査は、緊急事態宣言下の人々の働き方を把握することで、この後さらに変化しうる働き方の背景を理解することを目的に実施したものです。新型コロナウイルス感染症の予防のために、テレワークの実施、時差通勤、休業など、変化を余儀なくされた緊急事態宣言下での働き方の実態について、就業形態や業種、勤務エリアごとに集計し公開いたしましたので、お知らせいたします。

「職場からテレワークを推奨された」のは、就業者の15.7%、緊急事態宣言の期間が長かった7都府県で21.7%**【新型コロナウイルス感染症の影響をうけて、仕事に関して変化したこと】**詳細3ページ

- ▶ 昨年の12月時点の就業者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響をうけて「解雇された」人は1.2%、「自己都合で離職した」人は1.5%、「廃業した」人は0.2%であった。
- ▶ 新型コロナウイルス感染症の影響をうけて職場から「テレワークを推奨された」人は15.7%、「時差出勤を推奨された」人は10.8%、「自宅待機を要請された」人は8.2%、「勤務日数・時間の縮小の要請をされた」人は11.6%であった。
- ▶ エリア別にみると、緊急事態宣言の期間が長かった7都府県では、職場から「テレワーク」「時差出勤」を推奨されたのは、それぞれ21.7%、15.6%であり、その他の道府県では10.5%、6.6%であった。

雇用者の17.2%が休業要請されて休業し、そのうち休業手当を受け取ったのは62.4%**【休業手当】**詳細3ページ

- ▶ 雇用者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により「要請されて休業した」人は17.2%、「要請されたが休業しなかった」人は1.3%、「要請されていない」人は78.9%であった。
- ▶ 「要請されて休業した」者のうち、休業手当を「受け取った」のは、62.4%であった。

昨年12月と比較した5月の収入について、増減10%以内は74.5%、11%以上減は（合計）20.0%**【収入の増減】**詳細5ページ

- ▶ 昨年12月の収入と比較した5月の収入について、「増減10%以内」は74.5%、「11~20%減った」は6.2%、「21~40%減った」は5.9%、「41%以上減った」は7.9%、「11%以上増えた」は2.1%、「給与は支払われなかった」は1.0%であった。

昨年12月と比較し、緊急事態宣言下の労働時間は減少、テレワーク時間は増加**【労働時間の変化】**詳細4ページ **【テレワーク時間の変化】**詳細7ページ

- ▶ 緊急事態宣言下における就業者の労働時間の平均は、昨年12月の39.1時間から35.0時間に減少。
- ▶ 緊急事態宣言下におけるテレワーク時間は、「0時間」の割合が、昨年12月の91.8%から73.5%へと減少。

【本件に関するお問い合わせ先】
<https://www.recruit.co.jp/support/form/>

【目次】

調査概要	2ページ
新型コロナウイルス感染症の影響をうけて、仕事に関して変化したこと	3ページ
休業手当	3ページ
労働時間の変化	4ページ
収入の増減	5ページ
生産性	6ページ
テレワークの日数	6ページ
テレワーク時間の変化	7ページ
仕事満足度の変化	8ページ
緊急事態宣言解除後の勤務先の方針	9ページ
(参考) 調査設問一覧	10～11ページ

【調査概要】

【全国就業実態パネル調査 臨時追跡調査】

- 目的：緊急事態宣言下での働き方の変化を定点観測すること
 - 調査対象：「全国就業実態パネル調査2020」の回答者のうち20～60歳、かつ、2019年12月時点の就業者から約1万人を無作為抽出
 - 有効回収数：10,317名
 - 調査期間：2020年6月29日～7月1日
- ※性×年齢×就業状態×教育の構成が母集団を反映するようにウエイトバック集計（Xa20TC）を行っている（ウエイトバック集計後の人数は10,307名）

参考【全国就業実態パネル調査2020】

- 目的：全国の就業・非就業の実態とその変化を明らかにすること
 - 調査対象：全国15歳以上の男女
 - 有効回収数：57,284名
 - サンプルング：以下の6つの属性で割付を行った
 - ・性：男性/女性
 - ・年齢：15-19/20-24/25-34/35-44/45-54/55-64/65-69/70-74/75以上
 - ・就業状態：労働力人口/非労働力人口
 - ・就業形態：自営業/家族従業者/役員/正規/非正規/完全失業
 - ・教育：大卒未満/大卒以上/在学中
 - ・居住地：北海道/東北/南関東/北関東・甲信/北陸/東海/近畿/中国/四国/九州/沖縄の11エリア
 - 調査期間：2020年1月9日～1月31日
 - 調査方法：インターネットモニター調査
- ※性×年齢×就業状態×教育の構成が母集団を反映するようにウエイトバック集計（Xa20）を行っている（ウエイトバック集計後の人数は57,323名）

◀調査結果をみる際の注意点▶

- 1 %を表示する際に小数点第2位で四捨五入しているため、%の合計が100%と一致しない場合がある。
- 2 nが50を下回る場合は参考値。また、nが10未満の場合は、[-] 表記としている。

ーリクルートワークス研究所についてー

リクルートワークス研究所は、1999年1月に設立された、株式会社リクルート内にある「人」と「組織」に関する研究機関。「人材マネジメント」や「労働市場」に関する情報発信・提言活動の推進を行う。

新型コロナウイルス感染症の影響をうけて、仕事に関して変化したこと

「職場からテレワークを推奨された」のは、就業者の15.7%、7都府県で21.7%

- 昨年（2019年）の12月時点の就業者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響をうけて「解雇された」人は1.2%、「自己都合で離職した」人は1.5%、「廃業した」人は0.2%であった。
- 新型コロナウイルス感染症の影響をうけて職場から「テレワークを推奨された」人は、15.7%、「時差出勤を推奨された」人は10.8%、「自宅待機を要請された」人は8.2%、「勤務日数・時間の縮小の要請をされた」人は11.6%であった。
- エリア別にみると、緊急事態宣言の期間が長かった7都府県では、職場から「テレワーク」「時差出勤」を推奨されたのは、それぞれ21.7%、15.6%であり、その他の道府県では10.5%、6.6%であった。

■ 新型コロナウイルス感染症の影響をうけて、仕事に関して変化したこと

(%)

	n	解雇された	自己都合で離職した	廃業した	n	職場からテレワークを推奨された	職場から時差出勤を推奨された	職場から自宅待機を要請された	職場から勤務日数・時間の縮小を要請された		
TOTAL	10307	1.2	1.5	0.2	9568	15.7	10.8	8.2	11.6		
雇用	雇用者計	9129	1.2	1.5	0.2	8467	17.1	11.8	8.9	12.5	
	正規の職員・従業員	6133	0.9	0.9	0.2	5840	21.2	14.6	7.5	10.8	
	パート・アルバイト	2115	1.3	2.7	0.3	1874	4.6	3.1	11.3	16.3	
	労働者派遣事業所の派遣社員	338	6.9	2.5	0.4	258	15.1	11.4	15.8	14.9	
	契約社員・嘱託・その他	543	0.9	2.5	0.0	495	15.9	11.2	13.3	16.8	
自営	自営業主	538	2.6	0.6	0.6	507	4.5	1.7	1.5	4.5	
	農林漁業	75	0.0	2.5	0.5	73	2.7	1.6	2.7	4.7	
業種	建設業	512	0.8	1.1	0.0	492	14.0	9.9	4.9	4.4	
	製造業	1849	1.2	1.3	0.2	1735	20.7	13.9	6.8	14.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	140	1.4	1.4	0.0	127	15.0	11.8	6.2	3.8	
	情報通信業	630	0.6	0.9	0.2	587	44.7	24.5	11.4	8.0	
	運輸業	690	1.4	0.2	0.0	650	8.3	7.0	7.6	14.4	
	卸売・小売業	1198	0.8	2.3	0.5	1113	8.8	7.4	6.5	12.1	
	金融・保険業	370	1.4	1.9	0.4	337	25.1	17.3	17.5	14.1	
	不動産業	177	3.1	0.3	0.6	169	21.0	17.8	3.2	11.7	
	飲食店・宿泊業	468	4.2	1.2	0.7	412	4.6	3.7	14.7	24.7	
	医療・福祉	1153	0.3	1.6	0.1	1058	3.7	2.8	3.5	6.9	
	教育・学習支援	465	0.8	1.1	0.0	428	26.2	13.5	16.4	15.1	
	郵便	58	0.0	0.0	0.0	54	3.4	3.2	3.4	7.7	
	サービス業	1043	1.1	2.4	0.2	977	11.9	10.1	9.7	13.8	
	公務	573	0.9	0.8	0.1	534	24.2	18.7	9.3	8.3	
	エリア	東京・神奈川・埼玉・千葉・大阪・兵庫・福岡	4813	1.4	1.6	0.2	4453	21.7	15.6	10.0	12.2
		その他の道府県	5494	1.0	1.4	0.3	5116	10.5	6.6	6.6	11.0

集計対象：12月時点の就業者

集計対象：12月時点の仕事継続者

休業手当

雇用者の17.2%が休業要請され休業し、そのうち休業手当を受け取ったのは62.4%

- 雇用者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により「要請されて休業した」人は17.2%、「要請されたが休業しなかった」人は1.3%、「要請されていない」人は78.9%であった。
- 「要請されて休業した」人のうち、休業手当を「受け取った」のは、62.4%であった。

■ 新型コロナウイルス感染症の影響による、職場からの休業要請の有無および勤務先からの休業手当の受領有無

	n	要請されて休業した	要請されたが休業しなかった	要請されていない	答えたくない	n	受け取った	受け取っていない	(%)		
雇用者計	8467	17.2	1.3	78.9	2.7	1454	62.4	37.6			
雇用	正規の職員・従業員	5840	14.4	1.3	81.7	2.6	840	62.0	38.0		
	パート・アルバイト	1874	25.6	0.7	70.7	3.0	480	60.5	39.5		
	労働者派遣事業所の派遣社員	258	18.5	1.4	76.9	3.2	48	78.3	21.7		
	契約社員・嘱託・その他	495	17.4	2.3	77.8	2.4	86	67.7	32.3		
	農林漁業	30	11.4	0.0	84.0	4.6	-	-	-		
業種	建設業	389	10.4	0.8	87.4	1.4	40	53.7	46.3		
	製造業	1639	21.6	1.4	74.4	2.6	355	73.8	26.2		
	電気・ガス・熱供給・水道業	117	4.1	1.6	89.9	4.5	-	-	-		
	情報通信業	527	8.6	0.8	87.5	3.1	45	55.2	44.8		
	運輸業	615	18.2	1.0	77.8	2.9	112	59.3	40.7		
	卸売・小売業	999	16.5	0.5	80.8	2.1	165	73.5	26.5		
	金融・保険業	309	16.9	1.3	79.9	1.9	52	63.1	36.9		
	不動産業	126	9.8	4.5	85.2	0.5	12	71.7	28.3		
	飲食店・宿泊業	345	47.6	0.7	49.7	2.0	164	65.6	34.4		
	医療・福祉	994	7.7	1.4	88.2	2.7	77	35.8	64.2		
	教育・学習支援	385	27.1	1.8	68.5	2.6	104	47.1	52.9		
	郵便	54	2.4	0.4	90.6	6.6	-	-	-		
	サービス業	771	21.6	1.9	73.6	2.9	167	62.7	37.3		
	公務	529	6.4	1.4	89.9	2.3	34	29.0	71.0		
	エリア	東京・神奈川・埼玉・千葉・大阪・兵庫・福岡	3966	17.9	1.4	78.2	2.6	708	61.0	39.0	
		その他の道府県	4501	16.6	1.1	79.5	2.8	746	63.7	36.3	

集計対象：12月時点の仕事継続者かつ雇用者

集計対象：12月時点の仕事継続者かつ雇用者で、「要請されて休業した」者

労働時間の変化

昨年の12月と比較し、緊急事態宣言下における1週間の労働時間は減少傾向

- 緊急事態宣言下における1週間の労働時間の平均は、昨年12月の39.1時間から35.0時間に減少。
- 就業形態別にみると、正規の職員・従業員は43.5時間から39.0時間に減少、パート・アルバイトは24.4時間から22.4時間に減少、派遣社員は35.6時間から30.9時間に減少、契約社員/嘱託/その他は37.7時間から32.5時間に減少、自営業主は38.6時間から33.7時間に減少。

■ 1週間の労働時間の変化

	n=	労働時間別 (%)					平均値	
		20時間未満	20~35時間未満	35~45時間未満	45~60時間未満	60時間以上		
TOTAL (12月) TOTAL	8582	9.0	11.5	48.3	24.5	6.4	39.1	
TOTAL	8582	15.3	18.5	45.2	16.8	3.8	35.0	
雇用	(12月) 雇用者計	7687	8.4	11.0	49.8	24.7	5.7	39.2
	雇用者計	7687	14.4	18.5	46.8	16.7	3.4	35.1
	(12月) 正規の職員・従業員	5522	7.4	12.4	56.5	31.9	7.4	43.5
	正規の職員・従業員	5522	7.1	12.4	54.1	21.5	4.6	39.0
	(12月) パート・アルバイト	1497	30.9	45.9	18.6	3.6	24.4	24.4
	パート・アルバイト	1497	40.5	38.4	18.1	2.7	22.4	22.4
	(12月) 労働者派遣事業所の派遣社員	222	10.0	10.0	68.6	10.8	35.6	35.6
	労働者派遣事業所の派遣社員	222	18.9	24.1	50.2	6.6	30.9	30.9
	(12月) 契約社員/嘱託/その他	445	7.3	12.5	62.3	13.3	4.6	37.7
	契約社員/嘱託/その他	445	14.7	24.1	51.0	9.2	32.5	32.5
自営	(12月) 自営業主	423	12.6	18.3	31.3	25.6	12.0	38.6
	自営業主	423	21.8	21.4	29.0	20.0	7.1	33.7
業種	(12月) 農林漁業	64	12.2	20.6	37.0	24.7	5.5	37.0
	農林漁業	64	17.6	15.6	34.6	28.9	3.3	35.2
	(12月) 建設業	464	6.0	7.0	48.2	29.6	9.0	41.7
	建設業	464	10.2	10.2	48.5	23.7	7.2	39.1
	(12月) 製造業	1640	4.3	5.5	50.2	33.9	6.0	42.2
	製造業	1640	9.3	16.5	50.2	21.0	2.8	37.3
	(12月) 電気・ガス・熱供給・水道業	123	6.2	7.6	54.2	28.2	3.8	39.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	123	7.2	13.1	62.4	14.8	2.5	37.2
	(12月) 情報通信業	559	4.9	7.0	54.9	27.7	5.6	40.9
	情報通信業	559	12.3	15.6	51.5	17.9	2.5	36.0
	(12月) 運輸業	598	6.0	9.3	39.0	28.2	16.6	43.8
	運輸業	598	12.6	15.6	36.6	24.3	10.4	38.7
	(12月) 卸売・小売業	992	14.0	22.3	38.3	19.8	5.4	35.5
	卸売・小売業	992	19.6	26.7	36.9	13.1	3.6	32.4
	(12月) 金融・保険業	314	8.5	9.8	55.0	22.9	3.9	38.2
	金融・保険業	314	17.9	26.1	37.3	15.6	2.9	32.5
	(12月) 不動産業	161	5.1	10.3	50.7	26.3	7.6	40.7
	不動産業	161	15.5	21.2	39.8	18.5	5.0	34.9
	(12月) 飲食店・宿泊業	262	23.6	25.6	21.8	21.0	8.0	33.1
	飲食店・宿泊業	262	39.6	25.0	23.4	8.1	3.5	25.8
	(12月) 医療・福祉	981	8.7	10.1	60.2	17.6	3.2	37.8
	医療・福祉	981	12.3	13.6	58.8	13.0	2.0	35.8
	(12月) 教育・学習支援	355	17.6	17.3	31.6	23.5	9.3	36.6
	教育・学習支援	355	26.0	21.0	37.4	11.2	4.4	31.1
	(12月) 郵便	50	17.1	21.3	44.4	15.1	2.0	34.7
	郵便	50	23.7	18.5	41.8	16.0	31.8	31.8
	(12月) サービス業	849	9.2	12.0	47.7	23.2	7.8	39.2
	サービス業	849	18.0	19.3	39.5	17.6	5.3	34.2
	(12月) 公務	512	3.4	5.9	67.7	18.4	3.9	40.5
	公務	512	6.3	18.9	57.1	13.6	2.4	37.1
エリア	(12月) 東京・神奈川・埼玉・千葉・大阪・兵庫・福岡	3935	10.1	10.9	47.2	24.9	6.7	39.0
	東京・神奈川・埼玉・千葉・大阪・兵庫・福岡	3935	17.9	18.7	43.3	15.9	3.9	34.1
	(12月) その他の道府県	4647	8.1	12.0	49.2	24.2	6.1	39.2
	その他の道府県	4647	13.1	18.3	46.8	17.6	3.7	35.8

2%未満の数値は非表示

集計対象:12月時点の仕事継続者(どちらか一方でも休業した者を除く)

昨年12月時点と比較した5月時点の収入は、増減10%以内は74.5%、11%以上減は（合計）20.0%

- 昨年12月の収入と比較した5月の収入について、「増減10%以内」は74.5%、「11~20%減った」は6.2%、「21~40%減った」は5.9%、「41%以上減った」は7.9%、「11%以上増えた」は2.1%、「給与は支払われなかった」は1.0%であった。

■ 昨年12月と比べた収入の増減

(%)

		n	41%以上減った	21~40%減った	11~20%減った	増減10%以内	11%以上増えた	給与は支払われなかった	答えたくない
TOTAL		9225	7.9	5.9	6.2	74.5	2.1	1.0	2.4
雇用	雇用者計	8224	6.4	5.7	6.3	76.5	2.0	0.9	2.2
	正規の職員・従業員	5741	3.5	4.7	6.3	82.2	1.2	0.3	1.8
	パート・アルバイト	1756	14.8	8.1	5.8	60.6	4.4	2.5	3.8
	労働者派遣事業所の派遣社員	245	11.0	10.0	6.0	65.4	3.5	1.5	2.5
	契約社員・嘱託・その他	482	7.7	6.4	9.0	72.7	1.3	1.0	1.9
自営	自営業主	478	27.2	9.1	7.0	47.6	2.9	1.1	5.2
業種	農林漁業	66	8.8	2.8	8.5	65.3	2.7	1.3	10.6
	建設業	480	4.6	3.0	5.3	81.9	1.6	0.7	2.7
	製造業	1700	5.7	9.1	8.5	72.8	1.2	0.7	2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	124	3.2	2.3	4.3	83.1	1.9	0.0	5.2
	情報通信業	576	3.7	5.1	6.9	80.4	2.1	0.0	1.7
	運輸業	635	7.6	7.6	13.0	66.7	0.8	1.3	3.0
	卸売・小売業	1077	7.5	5.1	6.1	74.7	3.4	0.5	2.6
	金融・保険業	328	3.8	1.3	4.3	85.8	3.7	0.4	0.7
	不動産業	165	6.6	2.5	5.3	84.2	0.8	0.0	0.7
	飲食店・宿泊業	381	26.9	13.6	5.1	39.2	4.5	5.9	4.8
	医療・福祉	1030	4.0	3.2	3.2	85.7	1.9	1.0	1.0
	教育・学習支援	409	15.2	5.7	3.8	68.4	3.0	1.6	2.4
	郵便	50	0.0	2.5	3.2	78.6	10.3	0.0	5.4
	サービス業	938	12.6	7.6	5.2	70.1	1.1	0.8	2.5
エリア	公務	526	1.2	1.6	3.3	91.5	1.8	0.0	0.6
	東京・神奈川・埼玉・千葉・大阪・兵庫・福岡 その他の道府県	4281 4944	8.3 7.5	6.0 5.8	6.6 5.9	73.8 75.2	2.4 1.8	0.9 1.0	1.9 2.8

集計対象: 12月時点の仕事継続者

仕事の生産性

終日テレワークで勤務した人の仕事の生産性は、上昇した（計）と低下した（計）がともに高い傾向

- 昨年12月と比較した緊急事態宣言下での仕事の生産性は、終日テレワークで勤務した人が、まったくしなかった人に比べ、「上昇した（計）」と「低下した（計）」がともに高まる傾向であった。

■ 昨年12月と比べた仕事の生産性

(%)

	n	とても上昇した	上昇した	変化していない	低下した	とても低下した	上昇した(計)	低下した(計)
TOTAL	8654	1.2	7.7	65.7	20.1	5.3	8.9	25.3
終日テレワーク 0日(まったくしない)	6658	0.9	6.4	70.8	16.9	5.0	7.4	21.9
終日テレワーク 週1日	271	3.1	6.0	54.2	29.4	7.2	9.1	36.6
終日テレワーク 週2日	376	1.1	9.6	48.5	35.3	5.5	10.7	40.8
終日テレワーク 週3日	319	0.8	9.1	47.6	35.7	6.8	9.8	42.5
終日テレワーク 週4日	216	2.7	13.9	42.7	30.9	9.9	16.5	40.8
終日テレワーク 週5日かそれ以上	815	2.6	15.8	49.5	26.9	5.1	18.5	32.0

集計対象：12月時点の仕事継続者(休業者を除く)

テレワークの日数

終日テレワーク勤務がまったくないのは76.9%、週5日かそれ以上が9.4%

- 緊急事態宣言下における、1週間あたりの終日テレワークでの勤務日数は、「まったくない(0日)」は76.9%、「週1日」は3.1%、「週2日」は4.3%、「週3日」は3.7%、「週4日」2.5%、「週5日かそれ以上」は、9.4%であった。
- 1週間のテレワーク時間が0時間の人に、テレワークをしなかった理由を尋ねたところ、「職場でテレワークが認められていないため」が58.2%、「職場でテレワークが認められているが、対応できない業務のため」が38.2%、「職場でテレワークが認められているが、職場で仕事をしたいため」が3.7%であった。

■ 1週間あたり終日テレワークで勤務した日数およびテレワークをしなかった理由

(%)

		n	まったく ない (0日)	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日か それ以上	n	職場で テレワークが 認められて いないため	職場で テレワークが 認められて いるが、対応でき ない業務のため	職場で テレワークが 認められて いるが、職場で仕事 をしたいため	
TOTAL		8654	76.9	3.1	4.3	3.7	2.5	9.4	6364	58.2	38.2	3.7	
雇用	雇用者計	7749	76.8	3.3	4.6	3.7	2.5	9.0	5708	60.1	36.9	3.0	
	正規の職員・従業員	5570	73.0	3.9	5.6	4.2	3.1	10.3	3909	57.3	39.4	3.3	
	パート・アルバイト	1509	90.8	1.3	1.8	1.4	0.7	3.9	1299	69.8	28.2	2.0	
	労働者派遣事業所の派遣社員	223	79.2	2.5	2.2	3.1	2.1	10.9	173	55.7	38.6	5.7	
	契約社員・嘱託・その他	446	76.5	2.9	3.4	5.0	2.3	9.9	327	57.7	40.4	1.8	
自営	自営業主	425	75.4	1.3	1.3	3.4	1.7	17.0	303	34.6	54.5	10.9	
業種	農林漁業	65	96.8	0.0	1.1	0.4	0.0	1.7	60	55.0	40.1	4.8	
	建設業	468	81.9	3.3	3.8	3.1	2.2	5.8	362	50.3	43.0	6.7	
	製造業	1650	75.1	3.3	4.5	3.7	3.1	10.2	1202	52.4	44.4	3.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	123	72.0	3.4	8.4	2.5	2.6	11.1	90	54.1	42.3	3.6	
	情報通信業	564	44.5	3.6	5.3	6.6	6.5	33.5	245	42.8	48.0	9.2	
	運輸業	602	89.1	2.3	2.7	2.2	1.3	2.4	517	58.5	39.5	2.0	
	卸売・小売業	1002	84.9	2.1	2.8	2.5	1.9	5.8	825	64.1	33.5	2.4	
	金融・保険業	316	62.2	4.9	8.5	7.3	3.6	13.4	184	47.9	44.7	7.3	
	不動産業	164	71.7	3.6	6.9	4.6	5.8	7.4	111	50.3	45.0	4.6	
	飲食店・宿泊業	262	90.5	3.5	1.1	0.8	0.8	3.3	219	67.5	28.6	3.9	
	医療・福祉	995	94.3	0.7	2.1	0.9	0.6	1.4	886	74.0	25.2	0.7	
	教育・学習支援	357	56.0	5.7	9.1	8.0	4.4	16.9	180	50.0	38.7	11.3	
	郵便	50	91.6	0.0	2.4	3.3	0.0	2.6	40	76.8	23.2	0.0	
	サービス業	857	77.3	3.2	4.0	3.4	1.9	10.2	637	58.4	38.7	3.0	
	公務	514	66.4	7.8	9.7	7.0	2.1	6.9	332	50.8	43.3	5.9	
	エリア	東京・神奈川・埼玉・千葉・大阪・兵庫・福岡	3969	68.2	3.8	5.4	5.2	3.7	13.7	2569	54.7	41.3	4.0
		その他の道府県	4685	84.4	2.6	3.4	2.4	1.4	5.8	3795	60.5	36.1	3.5

集計対象：12月時点の仕事継続者(休業者を除く)

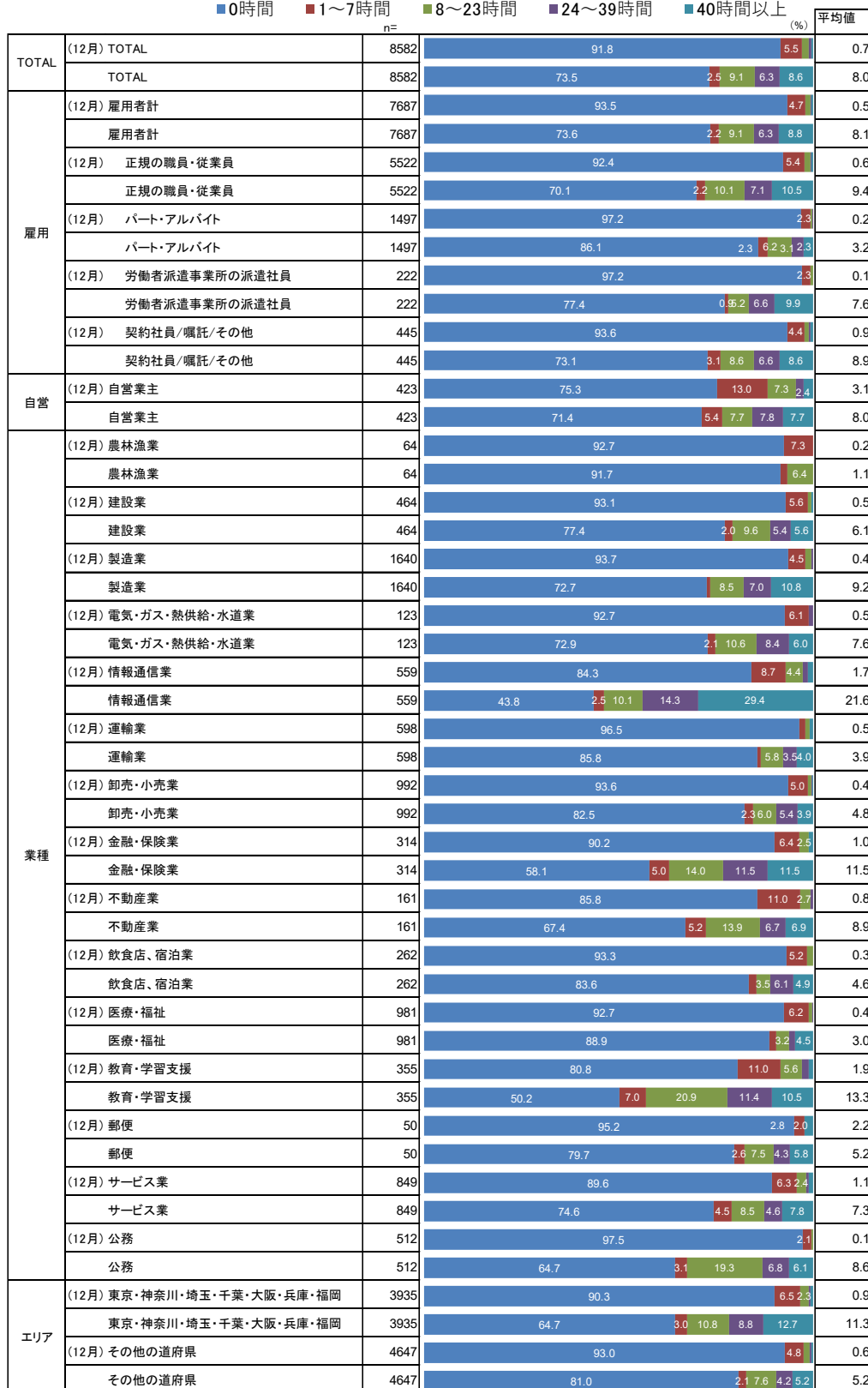
集計対象：12月時点の仕事継続者(休業者を除く)、かつ1週間のテレワーク時間が0時間の者

テレワーク時間の変化

昨年の12月と比較し、緊急事態宣言下のテレワーク時間は平均0.7時間から8.0時間と増加傾向

- 緊急事態宣言下における1週間のテレワーク時間の平均は、昨年12月の0.7時間から8.0時間に増加。
- テレワーク「0時間」について就業形態別にみると、正規の職員・従業員は昨年12月の92.4%から70.1%に減少、パート・アルバイトは97.2%から86.1%に減少、派遣社員は97.2%から77.4%に減少、契約社員/嘱託/その他は93.6%から73.1%に減少、自営業主は75.3%から71.4%に減少。

■ 1週間のテレワーク時間の変化



2%未満の数値は非表示

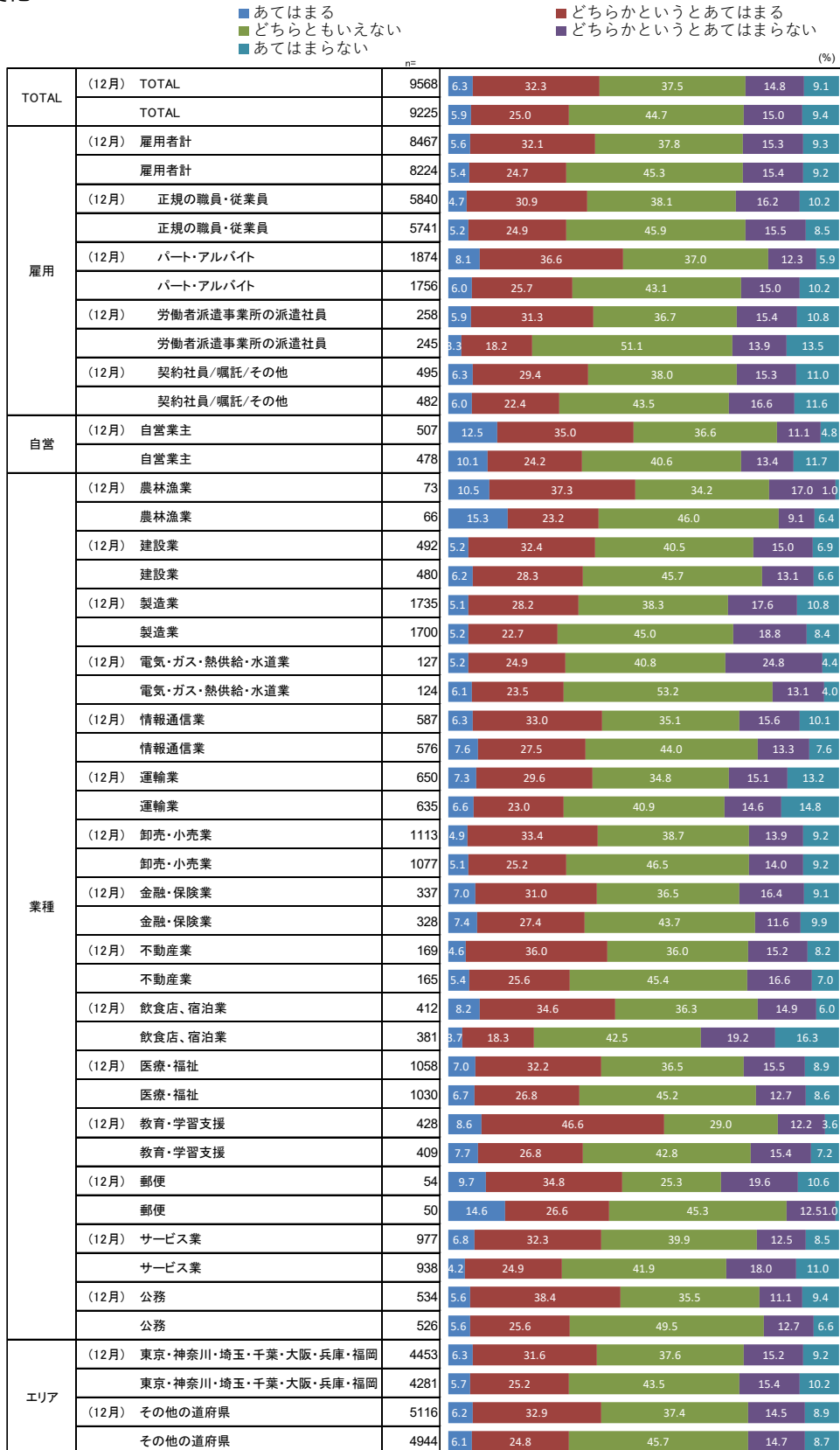
集計対象: 12月時点の
仕事継続者(どちらか一方で
休業した者を除く)

仕事満足度の変化

昨年12月時点と比較して、緊急事態宣言下では仕事満足度は低下傾向

- 仕事そのものに満足していたかについて、「あてはまる」は昨年12月の6.3%から5.9%に減少し、「どちらかというあてはまる」も32.3%から25.0%に減少。一方、「どちらともいえない」は37.5%から44.7%に増加し、「どちらかというあてはまらない」は14.8%から15.0%に増加し、「あてはまらない」も9.1%から9.4%に増加。

■仕事満足度の変化



集計対象: 12月時点の仕事継続者

勤務先の方針はテレワーク推奨の継続が就業者の15.4%

- 緊急事態宣言解除後の勤務先の方針は、「テレワークの推奨の継続」は15.4%、「時差通勤の推奨の継続」は12.7%、「Web会議の普及の継続」は14.9%、「押印の廃止や決裁手続きのデジタル化」は3.3%、「職場に行かないと閲覧できない資料・データのネット上での共有化」は3.8%であった。
- エリア別にみると、7都府県の「テレワークの推奨の継続」「時差通勤の推奨の継続」「Web会議の普及の継続」は、それぞれ21.5%、18.6%、17.2%となっており、その他道府県の10.1%、7.5%、12.9%と比較し、高い割合となっている。

■緊急事態宣言解除後の勤務先の方針

(%)

		n	テレワークの 推奨の継続	時差通勤の 推奨の継続	Web会議の 普及の継続	押印の廃止や 決裁手続きの デジタル化	職場に 行かないと 閲覧できない 資料・データの ネット上での 共有化	あてはまる ものはない
TOTAL		9225	15.4	12.7	14.9	3.3	3.8	72.7
雇用	雇用者計	8224	16.0	13.6	15.9	3.5	3.7	71.5
	正規の職員・従業員	5741	19.3	16.2	19.3	4.3	4.6	66.0
	パート・アルバイト	1756	5.3	4.4	5.5	1.1	1.3	89.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	245	18.9	16.0	15.4	2.7	2.0	71.7
	契約社員・嘱託・その他	482	14.3	14.3	13.3	2.5	3.6	72.8
自営	自営業主	478	8.5	3.4	6.0	1.0	3.0	84.6
業種	農林漁業	66	0.4	2.1	0.4	0.7	0.4	97.2
	建設業	480	11.2	8.7	10.7	2.1	2.8	76.6
	製造業	1700	21.3	16.9	24.0	6.0	5.3	63.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	124	13.2	14.8	13.6	4.4	3.4	76.6
	情報通信業	576	49.6	29.9	33.4	8.7	9.1	39.3
	運輸業	635	8.9	8.2	9.8	2.5	2.5	83.7
	卸売・小売業	1077	8.8	9.5	10.0	1.9	2.3	80.7
	金融・保険業	328	26.6	21.9	21.9	4.2	4.5	53.0
	不動産業	165	15.3	15.7	11.6	3.4	4.4	71.5
	飲食店・宿泊業	381	4.5	6.7	5.1	1.4	2.7	88.4
	医療・福祉	1030	2.3	2.9	6.5	0.6	1.9	89.2
	教育・学習支援	409	18.3	10.8	17.7	3.7	4.6	67.1
	郵便	50	6.5	8.6	9.9	3.9	0.9	81.3
	サービス業	938	13.7	11.2	13.0	2.5	3.2	75.4
	公務	526	17.8	22.5	15.1	3.0	3.9	63.5
	エリア	東京・神奈川・埼玉・千葉・大阪・兵庫・福岡	4281	21.5	18.6	17.2	4.4	4.7
その他の道府県		4944	10.1	7.5	12.9	2.4	3.0	78.4

集計対象：12時時点の仕事継続者

■ 新型コロナウイルス感染症の影響をうけて、仕事に関して変化したこと (p.3)

- 新型コロナウイルス感染症の影響についてお伺いします。
新型コロナウイルス感染症の影響をうけて、仕事に関して変化したことについて、あてはまるものをお選びください。
(複数回答)

■ 新型コロナウイルス感染症の影響による、職場からの休業要請の有無および勤務先からの休業手当の受領有無 (p.3)

- 新型コロナウイルス感染症の影響についてお伺いします。
新型コロナウイルス感染症の影響をうけて、あなたは、職場から休業の要請をされましたか。
- 「新型コロナウイルス感染症の影響をうけて休業をした」とお答えの方におうかがいします。
休業期間中、あなたは勤め先から休業手当をもらいましたか。

■ 1週間の労働時間の変化 (p.4)

- 緊急事態宣言のもとでのあなたの働き方についてお伺いします。
※緊急事態宣言が全国に拡大した4月16日から、一部の地域で解除される5月14日まで（ゴールデンウィークを除く）についてお答えください。
この期間についていた仕事における平均的な1週間の総労働日数と総労働時間はどれくらいでしたか。

■ 昨年12月と比べた収入の増減 (p.5)

- 今年の5月の収入は昨年の12月に比べて、どう変化しましたか。あてはまるものをお選びください。

■ 昨年12月と比べた仕事の生産性 (p.6)

- 緊急事態宣言のもとでのあなたの働き方についてお伺いします。
※緊急事態宣言が全国に拡大した4月16日から、一部の地域で解除される5月14日まで（ゴールデンウィークを除く）についてお答えください。
昨年12月と比較して、この期間中、あなたの仕事の生産性（時間当たりのはかどり具合、効率）は、どのように変化しましたか。

■ 1週間あたり終日テレワークで勤務した日数およびテレワークをしなかった理由 (p.6)

- 緊急事態宣言のもとでのあなたの働き方についてお伺いします。
※緊急事態宣言が全国に拡大した4月16日から、一部の地域で解除される5月14日まで（ゴールデンウィークを除く）についてお答えください。
この期間に、1週間あたり「終日」テレワークで勤務した日数は、おおよそどのくらいありましたか。
- この期間にテレワークをしなかった人にお伺いします。テレワークをしなかった理由は何ですか。

■ 1週間のテレワーク時間の変化 (p.7)

- 緊急事態宣言のもとでのあなたの働き方についてお伺いします。
※緊急事態宣言が全国に拡大した4月16日から、一部の地域で解除される5月14日まで（ゴールデンウィークを除く）についてお答えください。
あなたは、この期間にどれくらいテレワークを行っていましたか。テレワークとは、自宅やサテライトオフィス、カフェ・ファミリーレストランのように、職場（自社および客先）以外の場所で働くことを指します。

■ 仕事満足度の変化 (p.8)

- 緊急事態宣言のもとでのあなたの働き方についてお伺いします。
※緊急事態宣言が全国に拡大した4月16日から、一部の地域で解除される5月14日まで（ゴールデンウィークを除く）についてお答えください。
この期間の、あなたの仕事に関する以下の項目について、どれくらいあてはまりますか。
・仕事そのものに満足していた

■ 緊急事態宣言解除後の勤務先の方針 (p.9)

- 緊急事態宣言が解除された後のあなたの勤め先の方針は以下のどれですか。あてはまるものをすべてお選びください。
(複数回答)